

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼)社長執行役員C00 (氏名) 山下 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 根岸 正樹 TEL 03-3988-2110
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	213,229	△10.3	47,025	△1.0	48,338	18.9	33,455	△1.3	33,394	△2.0	40,644	10.5
2020年3月期第3四半期	237,755	3.6	47,488	6.8	40,665	5.2	33,882	24.5	34,076	21.7	36,776	116.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	213.72	213.54
2020年3月期第3四半期	212.54	211.82

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,466,207	519,110	518,122	14.9
2020年3月期	3,357,229	485,476	484,670	14.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	287,500	△7.7	44,000	21.6	29,000	26.8	185.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年2月9日)公表の「2021年3月期 通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	185,444,772株	2020年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	29,179,492株	2020年3月期	29,213,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	156,251,732株	2020年3月期3Q	160,328,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(非金融資産の減損)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、景気は持ち直しの動きがみられます。今後については、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待される一方で、内外の感染拡大による経済の下振れリスクの高まりと金融資本市場の変動等の影響に留意が必要な状況になっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げ、『お客様と50年を共に歩むファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントとする2022年3月期までの中期経営計画の2年目を迎え、「ペイメント事業における成長戦略と構造改革」「デジタルイノベーションと新規ビジネスの創造」「リース事業やファイナンス事業の更なる拡大」「将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大」などに取り組んでおります。

以上のような厳しい環境下で諸施策を取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症による提携先の休業や外出自粛等の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間における純収益は2,132億29百万円（前年同期比10.3%減）、事業利益は470億25百万円（前年同期比1.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は333億94百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位：百万円)

(単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第3四半期連結累計期間	213,229	47,025	33,394	213.72
前第3四半期連結累計期間	237,755	47,488	34,076	212.54
伸び率	△10.3%	△1.0%	△2.0%	0.6%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	176,133	158,160	△10.2%	17,703	21,881	23.6%
リース	9,203	8,900	△3.3%	3,475	4,245	22.2%
ファイナンス	32,213	32,608	1.2%	16,044	16,884	5.2%
不動産関連	15,325	11,370	△25.8%	8,146	5,219	△35.9%
エンタテインメント	6,720	3,979	△40.8%	2,116	△1,208	—
計	239,596	215,020	△10.3%	47,485	47,022	△1.0%
調整額	△1,841	△1,791	—	2	2	—
連結	237,755	213,229	△10.3%	47,488	47,025	△1.0%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、新型コロナウイルス感染症がもたらした「非対面」「非接触」など顧客心理・行動変容への対応とUX（ユーザーエクスペリエンス）を磨くことを目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の必要性を認識しております。これらを解決すべく「ペイメント事業」「周辺サービス」「社内IT」「マーケティング」の「4つのDX」の推進に加えて、「若年層」「女性」「富裕層」向けの新プロダクト開発にも取り組むことで成長軌道への基盤構築に取り組んでおります。

<新たな取り組みの一例>

- ・「非対面」「非接触」推進の取り組みとして、スマートフォンでクレジットカードの申込完了から最短5分でアプリ上にデジタルカードを発行し、オンラインショッピングや実店舗での非接触決済を利用できるサービス「SAISON CARD Digital」の発行開始
- ・大和証券(株)が提供する「ダイワファンドラップ プレミアム(プレミアム特約付ダイワファンドラップ)」をご契約いただいているお客様向けに、「大和証券セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行開始
- ・日本初となる「ローズゴールドカラー」並びに「月会費制」を採用した「セゾンローズゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行開始
- ・拡大し続ける日本のゲーム市場におけるゲームユーザーにフォーカスし、ゲームの持つ世界観を提供する新しいコンセプトカード「セゾングेमミングカード」の発行開始

海外では、ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.において、二輪車や家電などの個品割賦事業に加え、新規クレジットカード事業の本格始動に向け、現在準備を進めております。まずは、カード発行数や機能・サービスを限定したローンチとし、今後の会員獲得拡大に向けて体制を整えるとともに、機能開発等にも取り組んでまいります。また、海外のアーリーステージのスタートアップを中心に投融资を行うSaison Capital Pte. Ltd.を通じ、パイロット運用として新たにインパクト投資事業の実行に向けて準備を進めております。本事業を通じ、東南アジアを中心とした新興市場におけるファイナンシャル・インクルージョンの実現に寄与するとともに、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、挑戦を続けてまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症に伴う提携小売施設の休業や外出自粛影響等により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は91万人(前年同期比33.3%減)、カード会員数は2,580万人(前期末比2.3%減)、カードの年間稼働会員数は1,429万人(前年同期比4.6%減)となりました。また、ショッピング取扱高は3兆3,862億円(前年同期比9.4%減)、カードキャッシング取扱高は1,184億円(前年同期比35.8%減)、ショッピングのリボルビング残高は3,967億円(前期末比7.0%減)、カードキャッシング残高は1,982億円(前期末比14.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における純収益は1,581億60百万円(前年同期比10.2%減)となりました。一方で、カード取扱高等に連動する営業費用の減少や前第3四半期連結累計期間の一過性要因であるICカード前倒し更新費用の剥落等により、事業利益は218億81百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による提携先の営業自粛等により、当第3四半期連結累計期間における取扱高は851億円(前年同期比12.3%減)、純収益は89億円(前年同期比3.3%減)となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症関連の政府による各種給付金支給の影響もあり債権が良化し、貸倒引当金が減少したことで事業利益は42億45百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、資金使途を事業性資金にも広げた個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めたものの、新型コロナウイルス感染症により提携金融機関が政府の事業者支援に傾注した影響が継続し、当第3四半期連結会計期間末における保証残高(金融保証負債控除前)は3,304億円(前期末比5.3%減)、提携先数は合計で400先(前期末差増減なし)となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」および「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響によるマンションギャラリーの閉鎖等があったものの、「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのリフォームローン」等を含めた「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進した結果、当第3四半期連結累計期間の実行金額は1,695億円(前年同期比6.0%減)、貸出残高(住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高1兆482億円含む)は1兆835億円(前期末比12.8%増)となりました。「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)は、引き続き提携先との連携による良質債権の積み上げに注力し、当第3四半期連結累計期間の実行金額は872億円(前年同期比4.3%増)、貸出残高は6,868億円(前期末比10.4%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は9,246億円(前期末比9.4%増)、当第3四半期連結累計期間における純収益は326億8百万円(前年同期比1.2%増)、事業利益は168億84百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。新型コロナウイルス感染症による営業自粛等の影響により、当第3四半期連結累計期間の純収益は113億70百万円(前年同期比25.8%減)、事業利益は52億19百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。新型コロナウイルス感染症によるアミューズメント施設の休業等の影響により、当第3四半期連結累計期間の純収益は39億79百万円(前年同期比40.8%減)、事業損失は12億8百万円(前年同期は事業利益21億16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,089億78百万円増加し、3兆4,662億7百万円となりました。これは主に、資産形成ローン取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が954億26百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して753億44百万円増加し、2兆9,470億97百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が460億74百万円増加したこと及び有利子負債が346億51百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して336億33百万円増加し、5,191億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が249億15百万円増加したこと及びその他の資本の構成要素が86億26百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、2020年11月10日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2021年2月9日)公表の「2021年3月期 通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<2021年3月期 連結業績予想>

	純収益	事業利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	287,000	37,000	24,000	153.58
今回修正予想 (B)	287,500	44,000	29,000	185.58
増減額 (B - A)	—	7,000	5,000	
増減率 (%)	—	18.9	20.8	

(参考)

<2021年3月期 個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	256,700	22,700	30,000	22,500	143.91
今回修正予想 (B)	256,700	27,700	35,000	26,000	166.30
増減額 (B - A)	—	5,000	5,000	3,500	
増減率 (%)	—	22.0	16.7	15.6	

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	109,761	112,226
営業債権及びその他の債権	2,565,409	2,660,836
棚卸資産	135,380	137,400
営業投資有価証券	48,789	47,936
投資有価証券	60,724	71,274
その他の金融資産	13,905	14,236
有形固定資産	29,414	28,699
使用権資産	17,565	15,504
無形資産	181,058	172,964
投資不動産	61,508	68,906
持分法で会計処理されている投資	77,198	79,302
繰延税金資産	47,910	43,927
その他の資産	8,601	10,601
売却目的で保有する資産	—	2,391
資産合計	3,357,229	3,466,207
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	230,927	277,002
金融保証負債	10,206	9,746
社債及び借入金	2,413,565	2,448,217
その他の金融負債	26,619	29,368
未払法人所得税	9,364	9,059
ポイント引当金	109,938	112,498
利息返還損失引当金	22,897	18,594
その他の引当金	1,554	1,553
繰延税金負債	903	938
その他の負債	45,775	40,119
負債合計	2,871,753	2,947,097
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,279	85,116
利益剰余金	384,182	409,097
自己株式	△62,881	△62,808
その他の資本の構成要素	2,161	10,787
親会社の所有者に帰属する持分合計	484,670	518,122
非支配持分	805	987
資本合計	485,476	519,110
負債及び資本合計	3,357,229	3,466,207

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
収益		
ペイメント事業収益	174,438	156,249
リース事業収益	9,200	8,896
ファイナンス事業収益	32,213	32,608
不動産関連事業収益	50,137	24,846
エンタテインメント事業収益	37,068	21,391
金融収益	565	840
収益合計	303,624	244,832
原価		
不動産関連事業原価	35,520	14,191
エンタテインメント事業原価	30,348	17,411
原価合計	65,868	31,602
純収益	237,755	213,229
販売費及び一般管理費		
金融資産の減損	24,529	18,682
金融費用	7,714	8,338
持分法による投資利益	5,903	3,654
その他の収益	4,857	8,574
その他の費用	7,335	2,064
税引前四半期利益	40,665	48,338
法人所得税費用	6,782	14,882
四半期利益	33,882	33,455
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	34,076	33,394
非支配持分	△193	60
四半期利益	33,882	33,455
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	212.54	213.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	211.82	213.54

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税引前四半期利益	40,665	48,338
調整項目(販売費及び一般管理費)	—	924
調整項目(その他の収益)	△705	△4,446
調整項目(その他の費用)	7,138	1,691
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	390	517
小計	6,823	△1,312
事業利益	47,488	47,025

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	33,882	33,455
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	2,080	7,566
持分法によるその他の包括利益	△371	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	7	2
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,331	46
在外営業活動体の外貨換算差額	24	△92
持分法によるその他の包括利益	△177	△321
税引後その他の包括利益合計	2,894	7,189
四半期包括利益	36,776	40,644
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,966	40,575
非支配持分	△189	69
四半期包括利益	36,776	40,644

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高	75,929	85,642	360,303	△52,881	22,004	490,998	743	491,741
四半期利益			34,076			34,076	△193	33,882
その他の包括利益					2,889	2,889	4	2,894
四半期包括利益	—	—	34,076	—	2,889	36,966	△189	36,776
自己株式の取得				△8,923		△8,923		△8,923
自己株式の処分		△0		0		0		0
配当金			△7,353			△7,353		△7,353
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,770		△1,770	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△363				△363	288	△75
所有者との取引額合計	—	△363	△5,582	△8,922	△1,770	△16,640	288	△16,352
2019年12月31日時点の残高	75,929	85,278	388,796	△61,804	23,123	511,324	841	512,166

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日時点の残高	75,929	85,279	384,182	△62,881	2,161	484,670	805	485,476
四半期利益			33,394			33,394	60	33,455
その他の包括利益					7,180	7,180	8	7,189
四半期包括利益	—	—	33,394	—	7,180	40,575	69	40,644
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
株式に基づく報酬取引		△49		73		23		23
配当金			△7,033			△7,033		△7,033
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,445		1,445	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△112				△112	112	—
所有者との取引額合計	—	△162	△8,479	73	1,445	△7,123	112	△7,010
2020年12月31日時点の残高	75,929	85,116	409,097	△62,808	10,787	518,122	987	519,110

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	175,003	9,200	32,213	50,137	37,068	303,624	—	303,624
セグメント間の内部収益	1,130	3	—	710	0	1,843	△1,843	—
計	176,133	9,203	32,213	50,848	37,068	305,467	△1,843	303,624
純収益	176,133	9,203	32,213	15,325	6,720	239,596	△1,841	237,755
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	17,703	3,475	16,044	8,146	2,116	47,485	2	47,488
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△6,823
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	40,665

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	157,087	8,898	32,608	24,846	21,391	244,832	—	244,832
セグメント間の内部収益	1,073	1	—	728	0	1,802	△1,802	—
計	158,160	8,900	32,608	25,574	21,391	246,635	△1,802	244,832
純収益	158,160	8,900	32,608	11,370	3,979	215,020	△1,791	213,229
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	21,881	4,245	16,884	5,219	△1,208	47,022	2	47,025
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	1,312
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	48,338

(注) 1 事業利益又は損失 (△) は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
セグメント利益（事業利益）	47,488	47,025
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△390	△517
調整項目（販売費及び一般管理費）	—	△924
新型コロナウイルス感染症による損失（※1）	—	△924
調整項目（その他の収益）	705	4,446
投資有価証券評価益（株式等）	—	3,897
関係会社株式売却益	545	—
事業譲渡益	82	—
固定資産売却益	—	485
その他	77	64
調整項目（その他の費用）	△7,138	△1,691
投資有価証券評価損（株式等）	△588	—
非金融資産の減損損失	△6,351	△1,103
支払負担金（※2）	—	△580
その他	△198	△7
調整項目 合計	△6,823	1,312
税引前四半期利益	40,665	48,338

(※1) 新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、従業員等の一部に提携先や拠点の休業等に伴う補償を行い、また、一部拠点の臨時休業の措置を講じました。これに伴い発生した固定費（人件費・減価償却費等）を事業利益の調整項目としております。なお、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る政府補助金として交付を受けた662百万円を純損益として認識し、関連する費用から控除しております。

(※2) 取引先との経費に関する一時的な調整金であります。

(非金融資産の減損)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

株式会社キュービタスとして投資したソフトウェア（ペイメント事業）の一部について、会社分割に伴い業務受託契約を変更したこと、また新たな投資回収手法も見込めないことから、将来キャッシュ・フローに基づく回収が難しい状況になったため、第2四半期連結会計期間において減損損失6,327百万円を計上しております。また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

エンタテインメント事業の遊技施設及び運営施設において、新型コロナウイルス感染症の影響による営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、第3四半期連結会計期間において減損損失1,103百万円を計上しております。また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。